

## 令和元年度南山城村一般会計補正予算（第4号）

令和元年度南山城村一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ237,767千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,669,098千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費）

第2条 地方自治法第212条第1項の規定により定めることができる継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 地方特例交付金		300	1,174	1,474
	1. 地方特例交付金	300	1,174	1,474
11. 地方交付税		1,124,180	40,552	1,164,732
	1. 地方交付税	1,124,180	40,552	1,164,732
15. 国庫支出金		192,202	11,549	203,751
	1. 国庫負担金	58,926	372	59,298
	2. 国庫補助金	132,447	11,177	143,624
16. 府支出金		118,164	5,710	123,874
	1. 府負担金	43,340	186	43,526
	2. 府補助金	62,910	5,524	68,434
17. 財産収入		695	612	1,307
	2. 財産売払収入	0	612	612
19. 繰入金		217,197	28,550	245,747
	1. 基金繰入金	217,197	28,550	245,747
20. 繰越金		7,500	7,126	14,626
	1. 繰越金	7,500	7,126	14,626
21. 諸収入		81,409	347	81,756
	2. 雑入	81,309	347	81,656
22. 村債		217,200	142,147	359,347
	1. 村債	217,200	142,147	359,347
補正されなかった款に係る額		472,484		472,484
歳入合計		2,431,331	237,767	2,669,098

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		564,811	189,077	753,888
	1. 総務管理費	477,991	189,194	667,185
	2. 徴税费	65,304	△117	65,187
3. 民生費		476,321	1,143	477,464
	1. 社会福祉費	373,182	1,143	374,325
4. 衛生費		340,593	4,826	345,419
	1. 保健衛生費	205,122	△949	204,173
	2. 清掃費	135,471	5,775	141,246
5. 農林水産業費		130,189	22,601	152,790
	1. 農業費	98,496	17,282	115,778
	2. 林業費	31,693	5,319	37,012
6. 商工費		45,884	10,869	56,753
	1. 商工費	45,884	10,869	56,753
7. 土木費		242,147	11,811	253,958
	1. 土木管理費	28,967	1,311	30,278
	2. 道路橋梁費	204,554	7,500	212,054
	3. 河川費	5,666	3,000	8,666
8. 消防費		118,992	1,323	120,315
	1. 消防費	118,992	1,323	120,315
9. 教育費		225,323	△14,791	210,532
	1. 教育総務費	221,423	△14,791	206,632
10. 災害復旧費		5,050	10,908	15,958
	3. 社会体育施設災害復旧費	0	10,908	10,908
補正されなかった款に係る額		282,021		282,021
歳 出 合 計		2,431,331	237,767	2,669,098

## 第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	高度情報ネットワーク 民間移行事業	千円		千円
			255,200	令和元年度	127,600
				令和2年度	127,600

# 第3表 地方債補正

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
緊急防災・減災対策事業 (避難施設)	1,500				2,900			
過疎対策事業 (高度情報ネットワーク事業)	0				76,600			
過疎対策事業 (道路単独)	4,600				6,500			
辺地対策事業 (高度情報ネットワーク事業)	0	証書借入 又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。	51,000	証書借入 又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。
辺地対策事業 (道路単独)	1,100				2,500			
社会体育施設災害 復旧事業債	0				10,900			
臨時財政対策債	50,000				48,947			
計	217,200				359,347			

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	294,011	0	294,011
2. 地方譲与税	24,481	0	24,481
3. 利子割交付金	500	0	500
4. 配当割交付金	1,500	0	1,500
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	1,000
6. 地方消費税交付金	40,000	0	40,000
7. ゴルフ場利用税交付金	55,000	0	55,000
8. 自動車取得税交付金	4,000	0	4,000
9. 環境性能割交付金	2,000	0	2,000
10. 地方特例交付金	300	1,174	1,474
11. 地方交付税	1,124,180	40,552	1,164,732
12. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
13. 分担金及び負担金	1,357	0	1,357
14. 使用料及び手数料	38,135	0	38,135
15. 国庫支出金	192,202	11,549	203,751
16. 府支出金	118,164	5,710	123,874
17. 財産収入	695	612	1,307
18. 寄付金	10,000	0	10,000
19. 繰入金	217,197	28,550	245,747
20. 繰越金	7,500	7,126	14,626
21. 諸収入	81,409	347	81,756
22. 村債	217,200	142,147	359,347
歳入合計	2,431,331	237,767	2,669,098

## 歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	51,056	0	51,056				
2. 総務費	564,811	189,077	753,888	930	129,000	612	58,535
3. 民生費	476,321	1,143	477,464	558			585
4. 衛生費	340,593	4,826	345,419				4,826
5. 農林水産業 費	130,189	22,601	152,790	11,524			11,077
6. 商工費	45,884	10,869	56,753	4,247			6,622
7. 土木費	242,147	11,811	253,958		3,300		8,511
8. 消防費	118,992	1,323	120,315			347	976
9. 教育費	225,323	△14,791	210,532				△14,791
10. 災害復旧費	5,050	10,908	15,958		10,900		8
11. 公債費	225,965	0	225,965				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	2,431,331	237,767	2,669,098	17,259	143,200	959	76,349

## 2 歳 入

### (款) 10. 地方特例交付金

### (項) 1. 地方特例交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方特例交付金	300	1, 174	1, 474
計	300	1, 174	1, 474

### (款) 11. 地方交付税

### (項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方交付税	1, 124, 180	40, 552	1, 164, 732
計	1, 124, 180	40, 552	1, 164, 732

### (款) 15. 国庫支出金

### (項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費国庫負担金	58, 744	372	59, 116
計	58, 926	372	59, 298

### (款) 15. 国庫支出金

### (項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費国庫補助金	26, 092	5, 177	31, 269
6. 農林水産業費補助金	0	6, 000	6, 000
計	132, 447	11, 177	143, 624

### (款) 16. 府支出金

### (項) 1. 府負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費府負担金	43, 340	186	43, 526
計	43, 340	186	43, 526

### (款) 16. 府支出金

### (項) 2. 府補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
4. 農林水産業費補助金	30, 585	5, 524	36, 109
計	62, 910	5, 524	68, 434



(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方特例交付金	1,174	地方特例交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	40,552	地方交付税普通交付税

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
6. 障害者介護給付費負担金	372	障害者介護給付費負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	5,627	地域IoT実装推進事業補助金 4,247 障害者自立支援給付審査支払等システム事業補助金 49 個人番号カード利用環境整備費補助金 1,331
9. 地方創生交付金	△450	地方創生推進交付金
2. 農業費補助金	6,000	農業水利施設保全管理推進交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
5. 障害者介護給付費等負担金	186	障害者介護給付費等負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 農業費補助金	4,524	茶業施設整備事業補助金
2. 林業費補助金	1,000	野生鳥獣被害総合対策事業補助金

## (款) 17. 財産収入

## (項) 2. 財産売却収入

目	補正前の額	補正額	計
1. 土地建物売却収入	0	612	612
計	0	612	612

## (款) 19. 繰入金

## (項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 基金繰入金	217,197	28,550	245,747
計	217,197	28,550	245,747

## (款) 20. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1. 繰越金	7,500	7,126	14,626
計	7,500	7,126	14,626

## (款) 21. 諸収入

## (項) 2. 雑入

目	補正前の額	補正額	計
1. 雑入	80,509	347	80,856
計	81,309	347	81,656

## (款) 22. 村債

## (項) 1. 村債

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務債	18,600	129,000	147,600
2. 土木債	87,700	3,300	91,000
4. 臨時財政対策債	50,000	△1,053	48,947
5. 災害復旧債	0	10,900	10,900
計	217,200	142,147	359,347

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地建物売払収入	612	土地建物売払収入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	28,550	財政調整基金繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	7,126	前年度繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 雑入	347	全国町村会災害対策費用保険給付金

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 公共施設整備事業債	129,000	辺地対策事業債(高度情報ネットワーク事業)	51,000
		緊急防災・減災対策事業債(避難施設)	1,400
		過疎対策事業債(高度情報ネットワーク事業)	76,600
1. 道路橋梁債	3,300	辺地対策事業債(道路 単独)	1,400
		過疎対策事業債(道路 単独)	1,900
1. 臨時財政対策債	△1,053	臨時財政対策債	
4. 教育施設災害復旧事業債	10,900	社会体育施設災害復旧事業債(単独債)	

### 3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	148,900	1,762	150,662	1,331			431
5. 財産管理費	60,061	5,274	65,335		1,400	612	3,262
6. 電子計算費	40,241	56,065	96,306	49			56,016
7. 企画費	194,913	126,093	321,006		127,600		△1,507

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	328	一般管理費	2,563
3. 職員手当等	△745	総務一般事務経費	1,232
7. 賃金	616	備品購入費	1,232
11. 需用費	331	個人番号カード利用環境整備事業	1,331
18. 備品購入費	1,232	賃金	1,000
		需用費	331
		消耗品費	331
		職員人件費	△417
		一般職員人件費(一般管理費)	△417
		給料	328
		職員手当等	△745
		嘱託職員経費	△384
		宿日直業務嘱託職員	△384
		賃金	△384
11. 需用費	627	庁舎管理事業	4,621
12. 役務費	1,668	庁舎等管理事業	4,621
13. 委託料	1,268	需用費	139
15. 工事請負費	1,711	修繕料(施設)	139
		役務費	1,503
		手数料	1,503
		委託料	1,268
		工事請負費	1,711
		公用車管理事業	165
		公用車管理事業	165
		役務費	165
		手数料	165
		南山城村自然の家管理事業	488
		南山城村自然の家管理事業	488
		需用費	488
		修繕料(施設)	488
11. 需用費	552	電算管理事業	56,065
13. 委託料	27,424	電算管理事業	56,065
14. 使用料及び賃借料	86	需用費	552
		修繕料(物品・自動車)	552
18. 備品購入費	28,003	委託料	27,424
		使用料及び賃借料	86
		備品購入費	28,003
2. 給料	△2,063	企画調整事業	259
3. 職員手当等	△847	駅舎活性化事業	259
13. 委託料	1,359	委託料	259
		広域行政事業	44

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	477,991	189,194	667,185	1,380	129,000	612	58,202

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税费

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	65,304	△117	65,187	△450			333
計	65,304	△117	65,187	△450			333

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	195,882	789	196,671	558			231
2. 老人福祉費	27,053	354	27,407				354

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	127,644	相楽東部広域連合負担金(総務費)	44
		負担金補助及び交付金	44
		各一部事務組合負担金	44
		魅力ある村づくり事業	1,100
		魅力ある村づくり事業	1,100
		委託料	1,100
		職員人件費	△2,910
		一般職員人件費(むらづくり推進費)	△2,910
		給料	△2,063
		職員手当等	△847
		高度情報ネットワーク民間移行事業	127,600
		高度情報ネットワーク民間移行事業	127,600
		負担金補助及び交付金	127,600
		補助金(単独事業)	127,600

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 賃金	783	税務総務事業	△117
13. 委託料	△900	税務総務事務事業	△117
		賃金	783
		委託料	△900

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	43	職員人件費	43
13. 委託料	185	一般職員人件費(社会福祉総務費)	43
20. 扶助費	561	職員手当等	43
		在宅福祉サービス事業	185
		重度身体障害者訪問入浴サービス事業	185
		委託料	185
		身体障害児者援護事業	561
		身障児者補装具給付事業	561
11. 需用費	358	その他高齢者対策事業	354
12. 役務費	1,923	保健福祉センター管理事業	354

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	373,182	1,143	374,325	558			585

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	15,077	854	15,931				854
2. 老人保健費	6,239	200	6,439				200
4. 環境衛生費	140,861	△2,003	138,858				△2,003
計	205,122	△949	204,173				△949

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 塵芥処理費	91,662	5,775	97,437				5,775
計	135,471	5,775	141,246				5,775

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 農業総務費	59,433	500	59,933				500



(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
15. 工事請負費	△1,927	需用費	358
		修繕料(施設)	358
		役務費	1,923
		手数料	1,923
		工事請負費	△1,927

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	244	職員人件費	854
3. 職員手当等	610	一般職員人件費(保健衛生総務費)	854
		給料	244
		職員手当等	610
18. 備品購入費	200	老人保健事業	200
		老人保健指導事業	200
		備品購入費	200
28. 繰出金	△2,003	簡易水道事業	△2,003
		簡易水道事業特別会計繰出金(人件費以外)	△2,003
		繰出金	△2,003

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	5,775	ごみ処理施設管理運営事業	5,775
		東部広域連合負担金(塵芥処理分)	5,775
		負担金補助及び交付金	5,775
		各一部事務組合負担金	5,775

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	500	農業総務事務事業	500
		農業総務事務事業	500
		職員手当等	500

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 農業振興費	26,328	5,089	31,417	4,524			565
4. 農地費	8,973	11,693	20,666	6,000			5,693
計	98,496	17,282	115,778	10,524			6,758

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 林業振興費	31,693	5,319	37,012	1,000			4,319
計	31,693	5,319	37,012	1,000			4,319

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 観光費	30,580	10,869	41,449	4,247			6,622

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	5,089	茶振興対策事業	5,089
		茶振興対策事業	5,089
		負担金補助及び交付金	5,089
		交付金(補助事業)	5,089
13. 委託料	6,000	農道等整備事業	4,693
15. 工事請負費	5,693	農道等整備事業	4,693
		工事請負費	4,693
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	7,000
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	7,000
		委託料	6,000
		工事請負費	1,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	5,319	野生鳥獣駆除事業	2,569
		野生鳥獣被害総合対策事業	2,569
		負担金補助及び交付金	2,569
		補助金(補助事業)	2,569
		林業振興対策事業	2,750
		林業振興対策事業	2,750
		負担金補助及び交付金	2,750
		交付金(単独事業)	2,750

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	392	観光推進事業	1,213
7. 賃金	△5,040	観光推進事業	1,213
8. 報償費	152	旅費	387
9. 旅費	3,012	費用弁償	156
11. 需用費	△315	普通旅費	231
12. 役務費	187	需用費	30
13. 委託料	6,369	消耗品費	30
14. 使用料及び賃借料	△533	役務費	190
		通信運搬費	112
15. 工事請負費	5,323	手数料	78

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	45,884	10,869	56,753	4,247			6,622

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	28,967	1,311	30,278				1,311
計	28,967	1,311	30,278				1,311

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 道路維持費	35,459	7,500	42,959		3,300		4,200

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 備品購入費	1,322	委託料 312 使用料及び賃借料 294 地域IOT実装推進事業 9,656 地域IOT実装推進事業 9,656 報酬 392 賃金 △5,040 報償費 152 旅費 2,625 普通旅費 2,625 需用費 △345 消耗品費 △400 印刷製本費 55 役務費 △3 通信運搬費 △3 委託料 6,057 使用料及び賃借料 △827 工事請負費 5,323 備品購入費 1,322

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 給料	311	職員人件費 447
3. 職員手当等	136	一般職員人件費（土木総務費） 447
7. 賃金	864	給料 311 職員手当等 136 土木総務事業 864 土木総務事務事業 864 賃金 864

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12. 役務費	1,000	道路維持事業 7,500
14. 使用料及び賃借料	500	道路維持補修事業 6,500 使用料及び賃借料 500
15. 工事請負費	5,000	工事請負費 5,000

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	204,554	7,500	212,054		3,300		4,200

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 河川改良費	5,666	3,000	8,666				3,000
計	5,666	3,000	8,666				3,000

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 非常備消防費	17,297	627	17,924				627
5. 災害対策費	3,601	696	4,297			347	349
計	118,992	1,323	120,315			347	976

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 相楽東部広域連 合費	221,423	△14,791	206,632				△14,791
計	221,423	△14,791	206,632				△14,791

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
16. 原材料費	1,000	原材料費	1,000
		道路維持管理事業	1,000
		役務費	1,000
		手数料	1,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
15. 工事請負費	3,000	河川整備事業	3,000
		河川整備事業	3,000
		工事請負費	3,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
9. 旅費	326	防災対策事業	627
11. 需用費	120	非常備消防活動事業	627
14. 使用料及び賃借料	22	旅費	326
		普通旅費	326
18. 備品購入費	159	需用費	120
		消耗品費	120
		使用料及び賃借料	22
		備品購入費	159
3. 職員手当等	696	災害対策費	696
		災害対策費	696
		職員手当等	696

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	△14,791	相楽東部広域連合負担金	△14,791
		相楽東部広域連合負担金(教育費)	△14,791
		負担金補助及び交付金	△14,791
		各一部事務組合負担金	△14,791

## (款)10. 災害復旧費

## (項) 3. 社会体育施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 社会体育施設災害復旧費	0	10,908	10,908		10,900		8
計	0	10,908	10,908		10,900		8

## (款)11. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 元金	214,907	153	215,060				153
2. 利子	11,058	△153	10,905				△153
計	225,965	0	225,965				



(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	10,908	社会体育施設災害復旧事業	10,908
		社会体育施設災害復旧事業 (単独)	10,908
		委託料	10,908

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金利子及び割引料	153	村債元金償還金	153
		村債元金償還金	153
		償還金利子及び割引料	153
23. 償還金利子及び割引料	△153	村債利子償還金	△153
		村債利子償還金	△153
		償還金利子及び割引料	△153

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込		令和元年度末 現在見込高
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	69,855	62,721	3,400	7,202	58,919
2. 災害復旧事業債	123,545	156,969	27,900	9,969	174,900
3. 教育・福祉施設等整備事業債	241,847	203,966		35,522	168,444
4. 一般単独事業債	14,693	9,567		2,996	6,571
5. 辺地対策事業債	1,248,135	1,233,325	172,600	94,476	1,311,449
6. 過疎対策事業債	42,800	160,300	164,500		324,800
7. 財源対策債	40,330	35,233		4,713	30,520
8. 減税補てん債等	13,070	9,321		2,242	7,079
9. 臨時税収補てん債					
10. 臨時財政対策債	751,794	740,394	48,947	53,422	735,919
11. 都道府県貸付金	6,438	3,218		3,218	
12. 一般補助施設整備事業債	12,200	10,900		1,300	9,600
13. 緊急防災・減災対策債	1,000	5,600	7,200		12,800
合 計	2,565,707	2,631,514	424,547	215,060	2,841,001

# 補正予算給与費明細書

## 1. 特別職

(単位: 千円)

区 分	職員数	給 与 費					計	共済費	合 計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長 等	2	0	14,880	5,608	0	6,250	26,738	2,841	29,579	
	議 員	10	22,200	0	6,818	0	0	29,018	7,528	36,546	
	その他特別職	474	9,663	0		0	0	9,663	0	9,663	
	計	486	31,863	14,880	12,426	0	6,250	65,419	10,369	75,788	
補正前	長 等	2	0	14,880	5,608	0	6,250	26,738	2,841	29,579	
	議 員	10	22,200	0	6,818	0	0	29,018	7,528	36,546	
	その他特別職	474	9,663	0	0	0	0	9,663	0	9,663	
	計	486	31,863	14,880	12,426	0	6,250	65,419	10,369	75,788	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位: 千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補 正 後	52	168,270	112,941	281,211	55,591	336,802	( )はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
補 正 前	52	169,450	112,548	281,998	55,591	337,589	( )はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
比 較	0	△ 1,180	393	△ 787	0	△ 787	( )はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(単位: 千円)

区 分	扶 養 地 域 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 管 理 職 時 間 外 特 別 勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
職員手当の内訳	補 正 後	4,615	0	2,487	6,180	64,842	3,725	8,842	54	19,521	2,675
	補 正 前	4,332	0	2,712	6,197	65,850	3,725	7,700	0	19,492	2,540
	比 較	283	0	△ 225	△ 17	△ 1,008	0	1,142	54	29	135

### (2) 給与及び職員手当の増減の内訳

(単位: 千円)

区 分	増減額	増 減 理 由 別 内 訳	説 明	備 考	
職員手当等	393	393	扶養手当	283	
			住居手当	△ 225	
			通勤手当	△ 17	
			期末勤勉手当	△ 1,008	
			管理職手当	0	
			時間外勤務手当	1,142	
			特別勤務手当	54	
			退職手当	29	
児童手当	135				

### (3) 給与及び職員手当の状況

#### ア. 職員一人当たりの給与

区 分	一般行政職	技能労務職
令和元年9月1日	平均給料月額	288,071円
	平均給与月額	318,993円
	平均年齢	39.3歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額	287,076円
	平均給与月額	317,255円
	平均年齢	38.8歳

#### イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	148,600円	148,600円
大 学 卒	180,700円	180,700円

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
令和元年9月1日	1 級	6人	14.3%	1 級	0人	0.0%
	2 級	8人	19.0%	2 級	0人	0.0%
	3 級	13人	31.0%	3 級	0人	0.0%
	4 級	7人	16.7%	4 級	0人	0.0%
	5 級	7人	16.7%	5 級	0人	0.0%
	6 級	1人	2.4%	6 級	0人	0.0%
	計	42人	100.0%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長補佐 主査	課長	課参 長事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	
前 年 度	2.125月分	2.325月分	4.450月分	
国 の 制 度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国 の 制 度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国 の 制 度 支 給 率
全 地 域	0%	全 職 員	国 の 機 関 な し

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%
支給対象職員の比率 (平成31年3月1日現在)	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	